

2022年 工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、2022年1月から12月の本県の工場立地は以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

- ・全国1位 県外企業立地件数（40件）：前年比 42.9%増
- ・全国1位 工場立地面積（116ha）：前年比 16.2%増
- ・全国2位 工場立地件数（60件）：前年比 17.6%増

《注1》調査対象は製造業にガス業、熱供給業、電気業（太陽光・水力・地熱を除く）を加えたものです。

《注2》面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合があります。

（茨城県の工場立地動向の推移）

	2020 通年	2021 通年	2022 通年
工場立地件数	65件(全国1位)	51件(全国2位)	60件(全国2位)
工場立地面積	95ha(全国2位)	99ha(全国2位)	116ha(全国1位)
県外企業立地件数	38件(全国1位)	28件(全国1位)	40件(全国1位)

1 概況

○ **本県は、県外企業立地件数40件【全国1位：6年連続】、立地面積116ha【全国1位：3年ぶり】、立地件数60件【全国2位】と、いずれも全国トップクラスの結果となりました。**

- 企業誘致について、本県の持続的な発展のためには、半導体や次世代自動車等の今後大きな成長が期待できる産業や本社機能の誘致が重要であると考え、本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をPRするなど、戦略的な誘致活動に取り組んでまいりました。
- この結果、半導体の配線材料となるスパッタリングターゲットで世界シェア6割を誇るJX金属(株)に、ひたちなか市に同社先端素材分野における過去最大規模の投資となる新工場の建設を決定いただきました。
- また、旺盛な企業ニーズに対応するため、約20年ぶりとなる県施行による産業用地として開発した「圏央道インターパークつくばみらい」の分譲を開始するなど、これまでの取組が今回の結果に寄与したものと考えております。
- なお、立地地域の傾向としては、これまでと同様、圏央道沿線である県南・県西地域に多くの企業立地があったほか、県北・県央地域においても、半導体関連企業の集積につながる立地がありました。
- 今後も、圏央道の県内区間の4車線化など、利便性が一層高まる事業環境や本県独自の充実した優遇制度をPRするなどの戦略的な誘致活動を展開し、一社でも多くの企業立地につなげてまいります。

2 主な立地企業

- J X金属(株) 半導体の配線材料となるスパッタリングターゲット等の製造
〔23.6ha ひたちなか市〕
- (株)SHOEI オートバイ用ヘルメット等の製造
〔7.6ha 稲敷市／江戸崎工業団地〕
- トーイン(株) 先端印刷技術等を活用したパッケージ等の製造
〔4.0ha つくばみらい市／圏央道インターパークつくばみらい〕
- コスマックスジャパン(株) スキンケアやメイクアップ商品の受託製造
〔1.7ha 坂東市／坂東インター工業団地〕
- (有)盛金製作所 医療機器・分析装置等の精密板金加工及び電子部品の組立
〔1.4ha 常陸大宮市／宮の郷工業団地〕

《参考1》全国順位

(1) 立地件数

1	愛知県	61件
2	茨城県	60件
3	岐阜県	56件
4	静岡県	52件
5	兵庫県	48件
6	群馬県	39件
7	栃木県	35件
8	新潟県	34件
9	埼玉県	32件
9	長野県	32件
9	奈良県	32件

(2) 立地面積

1	茨城県	116ha
2	愛知県	72ha
3	岐阜県	69ha
4	三重県	66ha
5	兵庫県	58ha
6	北海道	52ha
7	秋田県	48ha
8	静岡県	48ha
9	宮城県	48ha
10	福岡県	46ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	40件
2	岐阜県	21件
2	埼玉県	17件
4	兵庫県	15件
4	栃木県	15件
6	群馬県	13件
6	三重県	13件
6	福島県	13件
9	熊本県	11件
9	千葉県	11件

《参考2》前年との比較

(1) 立地件数

	2021年	2022年	前年比
茨城県	51件	60件	17.6%
全国	864件	922件	6.7%

(2) 立地面積

	2021年	2022年	前年比
茨城県	99ha	116ha	16.2%
全国	1,284ha	1,280ha	▲0.3%

《注》面積の計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合がある。

(3) 県外企業立地件数

	2021年	2022年	前年比
茨城県	28件	40件	42.9%
全国	306件	328件	7.2%

《参考3》茨城県の工場立地動向の推移

区分		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
立地 件数	件	69	66	65	51	60
	順位	2	3	1	2	2
立地 面積	ha	147	151	95	99	116
	順位	1	1	2	2	1
県外 件数	件	34	40	38	28	40
	順位	1	1	1	1	1

3 業種別立地動向

- 立地件数においては、食料品製造業が9件（15%）、次いでプラスチック製品製造業が8件（13%）、金属製品製造業が6件（10%）となりました。

※2021年上位3業種 食料品製造業：12件、金属製品製造業：8件、プラスチック製品製造業：7件

- また、立地面積においては、生産用機械器具製造業が34ha（29%）、次いで、食料品製造業が14ha（12%）、プラスチック製品製造業が13ha（12%）となりました。

※2021年上位3業種 電気機械器具製造業：37ha、金属製品製造業：20ha、食料品製造業：14ha

《表4 件数・面積上位業種》

（立地件数）

業種	件数	割合
食料品製造業	9件	15%
プラスチック製品製造業	8件	13%
金属製品製造業	6件	10%
生産用機械器具製造業	5件	8%
その他	32件	54%
計	60件	100%

（立地面積）

業種	面積	割合
生産用機械器具製造業	34ha	29%
食料品製造業	14ha	12%
プラスチック製品製造業	13ha	12%
非鉄金属製造業	9ha	8%
その他	46ha	39%
計	116ha	100%

（注）割合（%）は、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

4 地域別立地動向

（県南地域）

- 首都圏に隣接する当地域では、大消費地への近接性からこれまでも多くの企業立地があり、今後、圏央道の県内区間の4車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地需要は高いと考えております。

（県西地域）

- 県南地域と同様に、今後も、圏央道の県内区間の4車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地需要は高いと考えております。

（県北・県央地域）

- ひたちなか市における大規模工場の立地により、半導体関連企業の集積につながるものと考えております。

《表5 地域別立地動向》

	5年間(2018-2022)		2022年		5年間(2018-2022)		2022年	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	37件	12%	6件	10%	93ha	15%	37ha	32%
県北臨海	(23件)	(7%)	(3件)	(5%)	(72ha)	(12%)	(30ha)	(26%)
県北山間	(14件)	(5%)	(3件)	(5%)	(22ha)	(4%)	(7ha)	(6%)
県央	28件	9%	6件	10%	105ha	17%	6ha	5%
鹿行	24件	8%	5件	8%	95ha	16%	13ha	11%
県南	70件	23%	18件	30%	110ha	18%	22ha	19%
県西	152件	49%	25件	42%	205ha	34%	37ha	32%
計	311件	100%	60件	100%	609ha	100%	116ha	100%

(注) 面積の表記は ha 単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

5 その他

《表6 過去10年間(2013~2022)の全国順位》

(1) 件数

1	静岡県	629件
2	茨城県	619件
3	愛知県	606件
4	群馬県	552件
5	兵庫県	525件
6	岐阜県	427件
7	埼玉県	356件
8	新潟県	350件
9	栃木県	337件
10	福岡県	320件

(2) 面積

1	茨城県	1,215ha
2	静岡県	657ha
3	北海道	651ha
4	愛知県	649ha
5	栃木県	590ha
6	群馬県	562ha
7	岐阜県	560ha
8	兵庫県	535ha
9	福岡県	490ha
10	三重県	488ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	345件
2	栃木県	182件
3	兵庫県	181件
4	群馬県	176件
5	埼玉県	169件
6	三重県	152件
7	岐阜県	141件
7	静岡県	141件
9	福島県	138件
10	千葉県	122件

※ 工場立地動向調査

- 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和42年から実施している調査。
- 調査対象は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。